

既刊「年金と経済」リスト

通巻	巻号	特集テーマ	発行年月日	価格	備考
156	39-4	スチュワードシップを中心とした受託者責任の深化	R3.1.31	1,870	
155	39-3	企業年金・個人年金の制度改正と残された課題	R2.10.31	1,870	
154	39-2	各国の年金制度	R2.7.31	1,870	
153	39-1	令和元年財政検証（オプション試算編）	R2.4.30	1,870	
152	38-4	令和元年財政検証（本体編）	R2.1.31	1,834	
151	38-3	人生100年時代における資産と「終活」	R1.10.31	1,834	
150	38-2	高齢者雇用と年金	R1.7.31	1,800	
149	38-1	後期高齢期のライフプランを考える	H31.4.30	1,800	
148	37-4	高齢者の住まいと年金	H31.1.31	1,800	
147	37-3	年金と貧困	H30.10.31	1,800	
146	37-2	各国の年金制度	H30.7.31	1,800	
145	37-1	若い世代に向けた年金教育	H30.4.30	1,800	
144	36-4	フィンテック・AIなどによる変革	H30.1.31	1,800	
143	36-3	退職金の最近の動向と老後資金	H29.10.31	1,800	
142	36-2	確定拠出年金の新展開	H29.7.31	1,800	
141	36-1	マイナス金利下の年金運用と国家財政	H29.4.28	1,800	
140	35-4	遺族年金・障害年金	H29.1.31	1,800	
139	35-3	家族の変化と年金制度	H28.10.31	1,800	
138	35-2	スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード	H28.7.29	1,800	
137	35-1	高齢期の生活に向けた備え-年金教育と投資教育- / 各国の年金制度	H28.4.28	1,800	
136	34-4	超高齢社会における財産管理	H28.1.29	1,800	
135	34-3	確定拠出年金について	H27.10.31	1,800	
134	34-2	公的年金の運用について	H27.7.31	1,800	
133	34-1	公的年金改革について	H27.4.30	1,800	
132	33-4	私的年金の今後	H27.1.31	1,800	
131	33-3	財政検証について	H26.10.31	1,800	
130	33-2	医療や介護を含めて考える年金制度	H26.7.31	1,800	
129	33-1	インフラ投資 / 各国の年金制度	H26.4.30	1,800	
128	32-4	支給開始年齢の引上げとマクロ経済スライド	H26.1.31	1,800	
127	32-3	職域年金の新しい流れ	H25.10.31	1,800	
126	32-2	「くらしと仕事に関する調査」を用いた実証分析	H25.7.31	1,800	
125	32-1	年金資金運用を取り巻く諸課題	H25.4.30	1,800	
124	31-4	女性の就業・出産と年金	H25.1.31		販売終了
123	31-3	公的年金財政について / ねんきん定期便を利用した経済分析	H24.10.31		
122	31-2	企業年金について	H24.7.31		
121	31-1	老後に向けた生活と生きがい / 各国の年金制度	H24.4.27		
120	30-4	公的年金をめぐる諸課題	H24.1.31		賛助会員の方はWEBサイトの「研究検索」「年金と経済」
119	30-3	少子高齢化時代の資産運用環境	H23.10.31		
118	30-2	非正規雇用と年金制度	H23.7.29		
117	30-1	受託者責任と年金ガバナンス	H23.4.30		

116	29-4	税と年金	H23.1.31	でPDFをダウンロードできます。
115	29-3	諸外国の高齢者所得保障と日本への示唆	H22.10.29	でPDFをダウンロードできます。

既刊「年金と経済」リスト

通巻	巻号	特集テーマ	発行年月日	備考
114	29-2	確定拠出年金の動向と課題 / 各国の年金制度	H22.7.30	販売終了 賛助会員の方はWEBサイトの「研究検索」「年金と経済」でPDFをダウンロードできます。
113	29-1	ESGと年金運用	H22.4.30	
112	28-4	諸外国の年金制度の動向 / 各国の年金制度	H22.1.29	
111	28-3	公的年金の諸課題	H21.10.23	
110	28-2	経済金融危機と年金運用	H21.7.21	
109	28-1	日本及び諸外国の公的年金運用	H21.4.27	
108	27-4	企業年金に関する諸問題	H21.1.20	
107	27-3	若年層と年金	H20.10.20	
106	27-2	年金運用の新潮流	H20.7.15	
105	27-1	年金シニアプラン総合研究機構設立30周年に寄せて	H20.3.28	
104	26-4	グローバル化と年金 / 各国の年金制度	H20.1.22	
103	26-3	会計基準と年金 / 公的機関投資家の年金運用	H19.10.19	
102	26-2	超少子高齢時代と日本	H19.7.20	
101	26-1	確定拠出年金	H19.4.20	
100	25-4	年金の歩みを振り返る	H19.1.25	
99	25-3	年金ALM	H18.10.20	
98	25-2	シニア層の生活・生きがいと年金	H.18.7.31	
97	25-1	年金・投資教育と年金個人情報通知	H18.4.17	
96	24-4	①年金運用に関する理論・実務の今日 ②公的機関投資家の年金運用	H18.1.16	
95	24-3	諸外国の年金制度とその改革の動向 / 各国の年金制度	H17.10.15	
94	24-2	企業と年金	H17.7.15	
93	24-1	団塊の世代と年金	H17.4.15	
92	23-4	これからの年金資金運用を巡る諸課題	H17.1.17	
91	23-3	本格的少子高齢化社会に向けた2004年年金法改正の意義と課題	H16.11.15	
90	23-2	年金制度の充実・強化に向けて	H16.7.30	
89	23-1	低成長時代における年金制度の経済的諸側面を考える	H16.5.25	
88	22-5	年金改革を推進するにあたって	H16.2.20	
87	22-4	年金資産運用の実践—近年の経験と反省を踏まえて—	H15.12.15	
86	22-3	年金資産運用理論の実際的適用への理解に向けて	H15.10.1	
85	22-2	2004年年金改革へ向けて—制度の基盤強化をめざして—	H15.8.1	
84	22-1	年金制度改正をめぐって	H15.5.15	
83	21-5	①年金と税 ②資産運用のあり方考える	H15.2.28	
82	21-4	①商法改正とコーポレートガバナンス ②低成長経済と年金制度のあり方	H14.12.27	
81	21-3	①雇用と年金 ②公的機関投資家の年金運用	H14.10.31	
80	21-2	①2002年人口推計をめぐって ②トータルパッケージとしての退職給付プラン	H14.8.31	
79	21-1	①逆風下の企業年金運営の展望 ②女性と年金—検討会報告書をめぐって—	H14.5.31	
78	20-5	①年金改革の国際潮流 ②確定拠出年金と投資教育	H14.2.28	
77	20-4	①年金積立金の自主運用をめぐって ②企業年金二法の成立と企業年金の今後	H13.12.28	

既刊「年金と雇用」リスト

通巻	巻号	特集テーマ	発行年月日	備考
30/31	9-1/2	社会保障の経済学／財政と税制を中心に	H2.8.15	販売終了 賛助会員の方はWEBサイトの「研究検索」「年金と経済」でPDFをダウンロードできます。
76	20-3	年金をめぐる高齢者と若者	H13.10.31	
75	20-2	年金における公私の役割分担	H13.8.31	
74	20-1	21世紀の年金問題—社会保障制度審議会報告書と有識者会議報告書をめぐって—	H13.5.31	
73	19-4	基礎年金をめぐる諸問題	H13.2.28	
72	19-3	年金をめぐる独身者問題	H12.11.30	
71	19-2	確定拠出型年金について	H12.8.31	
70	19-1	家族と年金	H12.5.31	
69	18-4	介護保険と年金制度	H12.2.29	
68	18-3	年金改革—その理念と課題—	H11.11.30	
67	18-2	年金改革と積立金運用の問題について	H11.8.31	
66	18-1	少子化対策に関する国際比較研究	H11.5.31	
65	17-4	高齢者雇用	H11.2.26	
64	17-3	各国の年金改革	H10.11.30	
63	17-2	人口問題と経済・社会	H10.9.30	
62	17-1	「厚生年金白書」をめぐって	H10.5.30	
61	16-4	我が国の公的及び私的年金の現状	H10.3.19	
60	16-3	新世紀に向けて、社会保障を見直す	H9.11.28	
59	16-2	介護問題と年金問題	H9.8.29	
58	16-1	相続制度—妻の相続権を中心に—	H9.6.16	
57	15-4	経済学と年金学	H9.2.28	
56	15-3	年金の国際化の動向	H8.11.30	
55	15-2	経済と年金 2	H8.8.31	
54	15-1	経済と年金 1	H8.5.31	
53	14-4	アジアの高齢化の進展と年金問題	H8.2.29	
52	14-3	年金の一元化問題をめぐって	H7.11.30	
51	14-2	高齢者の生活水準とライフプラン	H7.8.31	
50	14-1	年金における資産運用と規制緩和	H7.5.31	
49	13-4	ドイツ介護問題	H7.2.1	
48	13-3	法改正問題	H6.11.30	
47	13-2	低成長下の貯蓄と年金	H6.8.31	
46	13-1	雇用環境の変化と年金	H6.5.31	
45	12-4	フランスの社会保障	H6.2.28	
44	12-3	年金資産運用の問題点と対策	H5.10.31	
43	12-2	年金原価維持の問題	H5.8.31	
42	12-1	パ・シャル年金論	H5.6.15	
41	11-4	アメリカの社会政策	H5.5.25	
40	11-3	米英独仏の職域年金制度の実態	H5.2.25	
39	11-2	社会政策と年金制度	H4.8.25	
38	11-1	介護費用	H4.5.25	
37	10-4	イギリスの社会政策	H4.3.25	

既刊「年金と雇用」リスト

通巻	巻号	特集テーマ	発行年月日	備考
36	10-3	社会政策	H4.1.25	販売終了 賛助会員の方はWEBサイトの「研究検索」「年金と経済」でPDFをダウンロードできます。
35	10-2	人口特集	H3.12.25	
34	10-1	受給者からみた年金制度	H3.7.25	
33	9-4	北欧の社会政策	H3.3.15	
32	9-3	年金政策について	H2.12.15	
29	8-4	西ドイツの年金制度	H2.5.15	
28	8-3	相続制度の概要－相続，特に夫死亡後の妻の地位	H2.2.15	
27	8-2	高齢社会とシルバー産業	H1.9.15	
26	8-1	高齢社会における住宅と都市	H1.7.15	
25	7-4	高齢者の雇用問題	H1.3.15	
24	7-3	中国の高齢化問題	S63.12.15	
23	7-2	ナーシングホーム(その2)	S63.9.15	
22	7-1	ナーシングホーム(その1)	S63.6.15	
21	6-4	高齢者福祉と税制	S63.3.15	
20	6-3	中・高年雇用問題	S62.11.15	
19	6-2	年金の新課題としての資産運用	S62.9.15	
18	6-1	国際化	S62.5.15	
17	5-4	高齢者雇用対策	S62.3.15	
16	5-3	アメリカ鉄道年金制度の財政調整	S61.11.15	
15	5-2	各国における長寿社会への取り組み	S61.7.15	
14	5-1	高齢者雇用	S61.3.15	
13	4-4	年金の税制	S61.1.15	
12	4-3	新しい年金制度	S60.9.15	
11	4-2	企業年金	S60.5.15	
10	4-1	婦人と社会保障	S60.3.15	
9	3-4	年金制度の日米比較	S59.11.15	
8	3-3	高齢者雇用	S59.7.15	
7	3-2	21世紀に向けての社会保障改革	S59.4.15	
6	3-1	婦人の年金と雇用	S59.1.15	
5	2-4	各国老齢年金の水準	S58.10.15	
4	2-3	障害者の年金と雇用	S58.7.15	
3	2-2	退職と引退	S58.4.15	
2	2-1	新しいスタート 60歳代	S58.1.15	
1	1-1	年金の課題と方向	S57.10.1	